

宮城大学の現状について

- 1 大学の沿革と学生数等について 1
- 2 教育の状況について 3
- 3 研究の状況について 2 1
- 4 地域貢献の状況について 2 4



大学の沿革と学生数等について

1 大学の沿革と収容定員の推移

宮城大学は平成9年4月に看護学部（1学科）・事業構想学部（2学科）で開学し、平成17年4月には食産業学部（3学科）を設置している。

大学院については、平成13年4月に看護学研究科・事業構想学研究科、平成21年4月に食産業学研究科を設置している。

平成29年4月に学部・学科制から学群・学類制に移行し、看護学群（1学類）、事業構想学群（3学類）、食産業学群（2学類）を設置している。

単位：人

沿革		学群（学部）収容定員				大学院収容定員								合計
		看護	事業 構想	食産業	計	看護学 研究科		事業構想学 研究科		食産業学 研究科		計		
						博士 前期	博士 後期	博士 前期	博士 後期	博士 前期	博士 後期			
H9.4	開学 看護学部（1学科） 事業構想学部（2学科）	380	800	—	1,180	—	—	—	—	—	—	—	1,180	
H13.4	大学院（修士課程）設置 看護学研究科 事業構想学研究科	380	800	—	1,180	20	—	40	—	—	—	60	1,240	
H17.4	食産業学部設置（3学科）	380	800	500	1,680	20	—	40	—	—	—	60	1,740	
H20.4	大学院（博士課程）設置 事業構想学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	—	—	69	1,749	
H21.4	公立大学法人宮城大学設立 大学院（修士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	26	—	95	1,775	
H22.4	大学院（博士課程）設置 看護学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	—	104	1,784	
H25.4	大学院（博士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793	
H29.4	宮城大学創立20周年 宮城農業短期大学創設65周年 学部・学科制から学群・学類制 へ移行 看護学類（1学類） 事業構想学群（3学類） 食産業学群（2学類）	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793	

2 学生数（在籍者数）の状況と推移（R1.5.1現在）

令和元年度の在籍者数は、学群（学部）1,787人、大学院80人の合計1,867人となっている。

学群（学部）の男女比は男性が約30%、女性が約70%となっており、県内外比は県内が64%、県外・海外が36%となっている。

大学院の男女比は男性が約38%、女性が約62%となっており、県内外比は県内が約66%、県外・海外が約34%となっている。

学群（学部）、大学院ともに女性、県内出身者が多い状況となっている。

(1) 学群 (学部)

単位:人

	H28		H29		H30		R1 (H31)						
	収容 定員	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学群（学部）	380	394	380	390	380	398	380	404	26 (6.4%)	378 (93.6%)	251 (62.1%)	151 (37.4%)	2 (0.5%)
事業構想学群（学部）	800	861	800	854	800	858	800	859	363 (42.3%)	496 (57.7%)	631 (73.4%)	209 (24.3%)	19 (2.2%)
食産業学群（学部）	500	546	500	539	500	526	500	524	169 (32.3%)	355 (67.7%)	262 (50.0%)	255 (48.7%)	7 (1.3%)
合計	1,680	1,801	1,680	1,783	1,680	1,782	1,680	1,787	558 (31.2%)	1,229 (68.8%)	1,144 (64.0%)	615 (34.4%)	28 (1.6%)

(2) 大学院

単位:人

	H28		H29		H30		R1 (H31)						
	収容 定員	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学研究科	29	45	29	36	29	36	29	32	5 (15.6%)	27 (84.4%)	23 (71.8%)	9 (28.1%)	- (0.0%)
事業構想学研究科	49	45	49	43	49	34	49	25	18 (72.0%)	7 (28.0%)	14 (56.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)
食産業学研究科	35	24	35	23	35	22	35	23	7 (30.4%)	16 (69.6%)	16 (69.5%)	7 (30.4%)	- (0.0%)
合計	113	114	113	102	113	92	113	80	30 (37.5%)	50 (62.5%)	53 (66.3%)	26 (32.5%)	1 (1.3%)

3 教職員数の状況と推移 (R1.5.1 現在)

令和元年度の教職員数は、教員 141 人、教員を除く職員 115 人の合計 256 人となっている。
教員は、前年度対比で 4 人増となっている。

正職員は、法人採用職員の割合が増加し、正職員に占める割合は 83.9%となっている。

(1) 教員数

単位:人

	H28	H29	H30	R1					
				教授	準教授	講師	助教	助手	計
看護学群 (学部)	49	49	48	16	9	6	19	1	51
事業構想学群 (学部)	32	32	31	23	6	3	2	-	34
食産業学群 (学部)	44	43	42	23	10	2	5	-	40
基盤教育群	-	10	15	6	6	2	1	-	15
国際・交流留学センター	5	5	0	0	0	0	0	-	0
地域連携センター	1	0	1	-	1	-	-	-	1
合計	131	139	137	68	32	13	27		141

(2) 職員数 (教員を除く) 及び非常勤職員数

単位:人

	H28	H29	H30	R1	備考
正職員 (A)	58	62	64	62	
県からの派遣職員	15	13	11	10	
法人の採用職員	43	49	53	52	
正職員に占める法人職員の割合	74.1%	79.0%	82.8%	83.9%	
非常勤職員等 (B)	59	55	54	53	業務限定職員 2 名含む
合計 (A+B)	117	117	118	115	

教育の状況について

1. 入試の状況

(1) 学群の出願者数及び実質競争倍率の推移

本学では学群・学類への改組にともない、平成 29 年度入学者選抜から入試制度を大きく変更した。この入試制度改革の内容としては、①A0 入試の新たな導入、②センター試験を課す推薦入試への変更、③一般選抜後期日程の募集人数減、④一般選抜前期日程の募集人数増など、多岐に渡った。本入試制度下では、平成 31 年度入学者選抜をもって、3 度目の入学者選抜となった。

全学群での出願者数については、平成 28 年度入学者選抜までは概ね 2,000 名前後で推移してきたが、入試制度改革の初年度である平成 29 年度入学者選抜では 1,734 名へと減少し、実質競争倍率（合格者数／受験者数）も約 3 倍から 2.4 倍に減少したが、一昨年度実施した平成 30 年度入学者選抜試験においては、合計 1,926 人の出願があり、出願者数の回復が見られた。

しかしながら、平成 31 年度入学者選抜では、合計 1,745 人の出願となり（昨年度からは 181 人の減）、出願者数は平成 29 年度入学者選抜の水準となった。学群ごとに状況は異なるものの、全体的に前年度の出願者増による「隔年現象」の影響があったものと考えられる。

平成 31 年度入学者選抜【学群（学部）】 実施結果（全学）

【全学】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
出願者数	A O			205	174	153
	推薦	326	322	184	227	210
	一般選抜（前期）	560	612	608	684	648
	一般選抜（後期）	1,032	1,041	678	767	707
	合計（特別選抜，編入含む）	1,981	2,027	1,734	1,926	1,745
実質競争倍率	A O			3.9	3.4	3.0
	推薦	2.2	2.2	1.9	2.2	2.3
	一般選抜（前期）	2.5	2.7	2.0	2.3	2.0
	一般選抜（後期）	5.2	5.2	5.0	5.3	4.2
	合計（特別選抜，編入含む）	2.9	3.0	2.4	2.7	2.4

学群別の出願状況

【看護学群】

平成 31 年度入学者選抜より、編入学の募集が廃止となったものの、昨年度 451 人から横ばいの 458 人であった。

前年度は一般選抜で出願者数が減少していたが、一般後期を中心に回復が見られた。

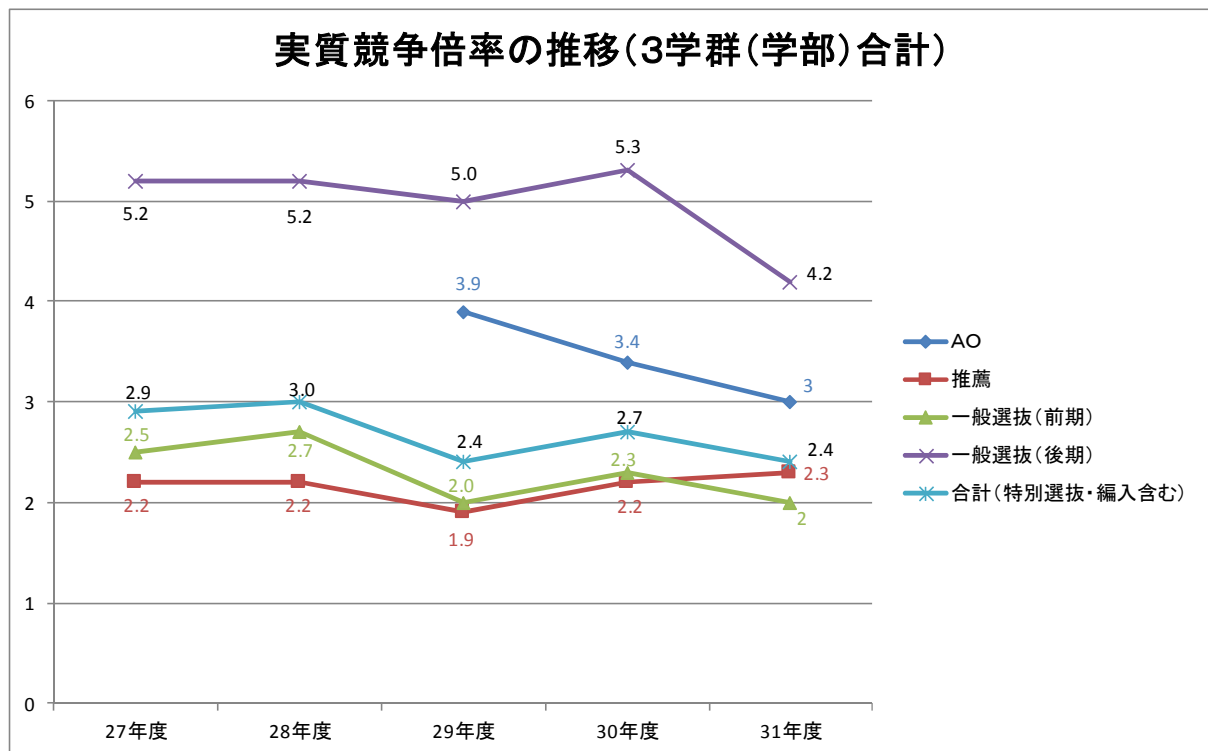
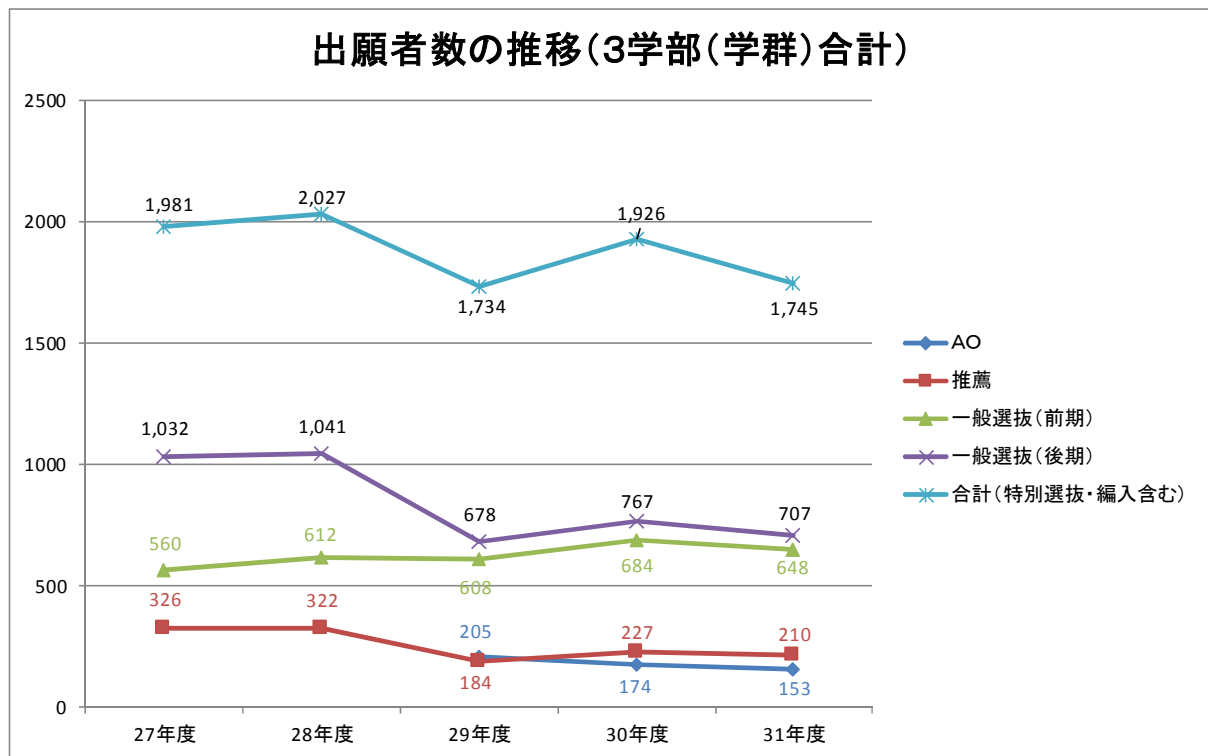
【事業構想学群】

前年度大きく出願者数を増やした一般選抜（前期・後期）を中心に、隔年現象の影響を受け、全体的に出願数を減らし、平成 29 年度入学者選抜の水準となった（901 人→737 人）。

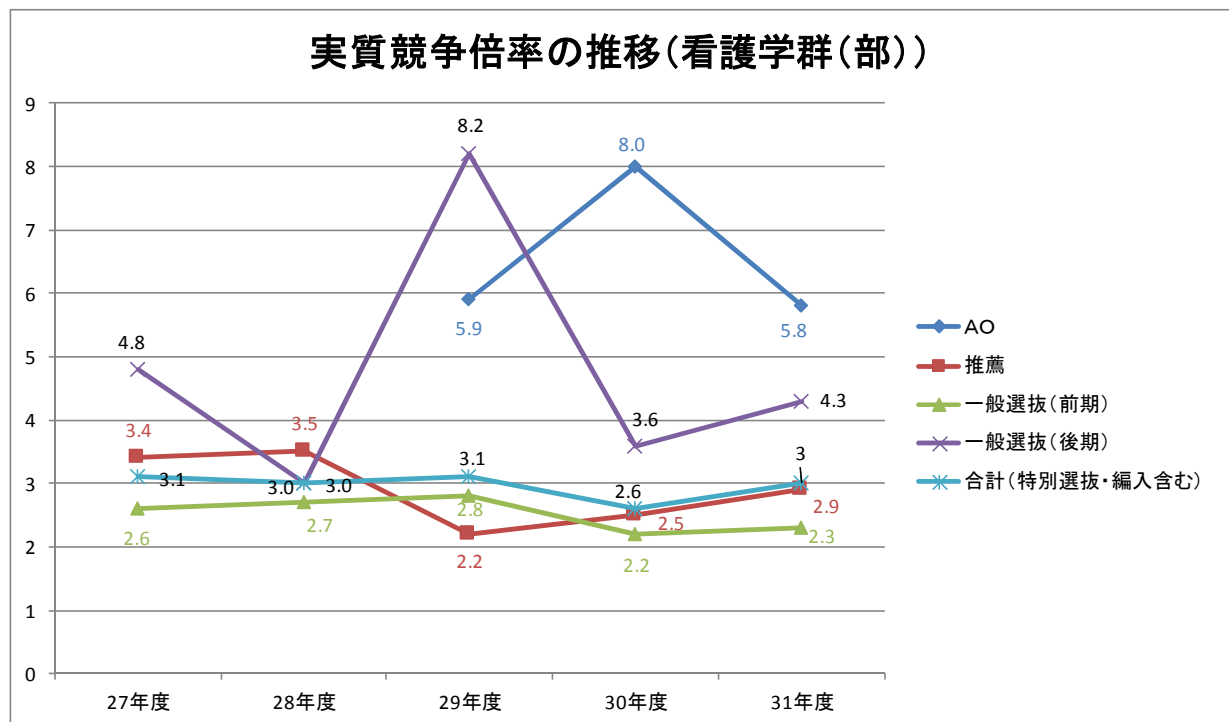
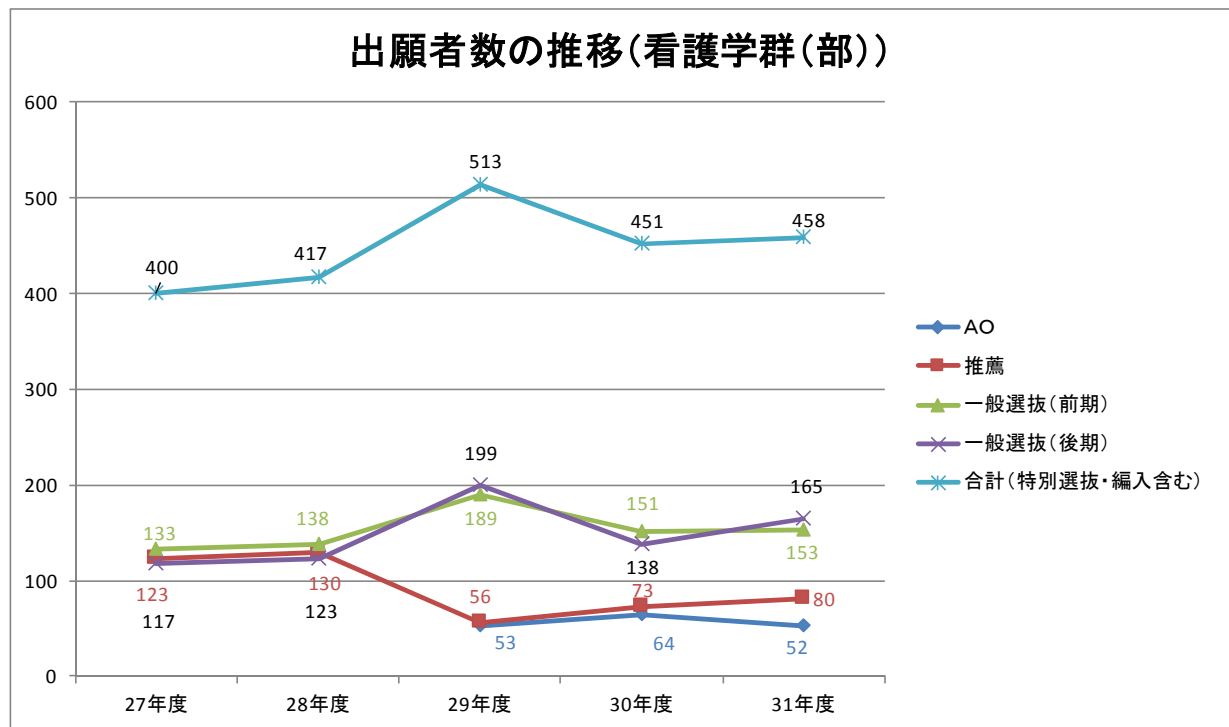
【食産業学群】

平成 31 年度より新設された福島大学食農学類の影響が懸念されたが、全体として、数字の上では前年度並みの出願数となった。しかし、専願入試である「A0 入試」「推薦入試」でいずれも欠員が生じる結果となっているため、学群学類の教育の魅力が受験者・高等学校に訴求できていないことが引き続き課題となっている。

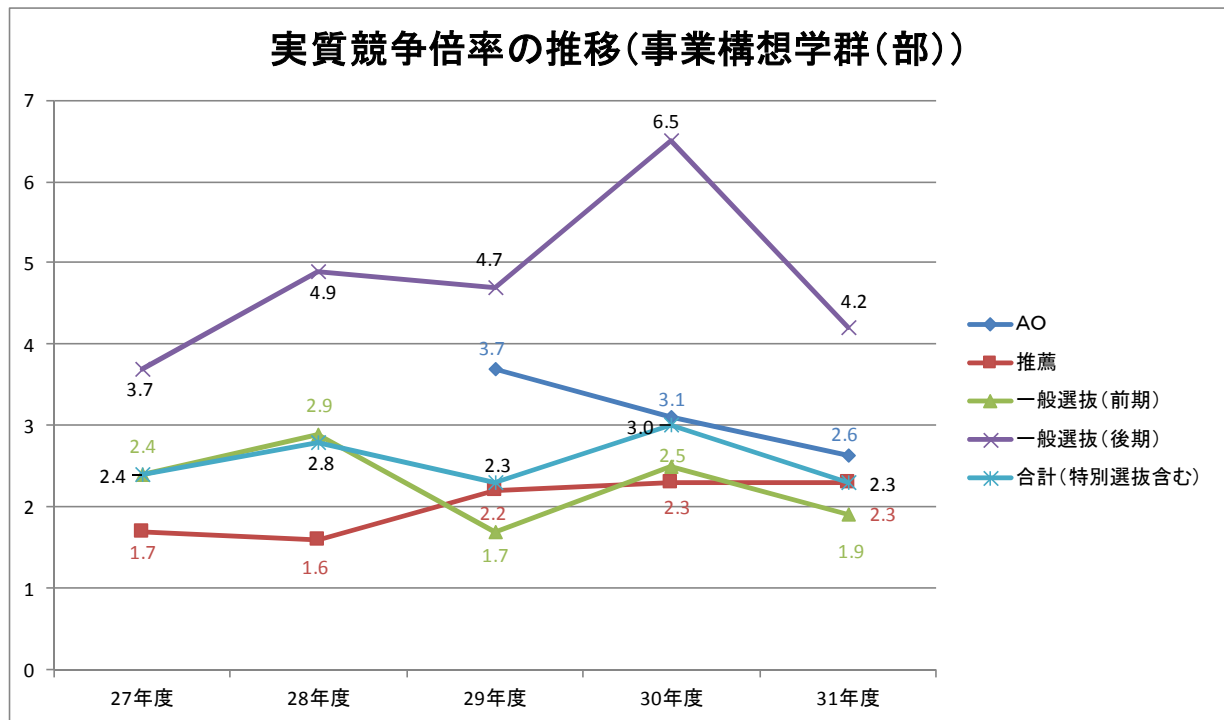
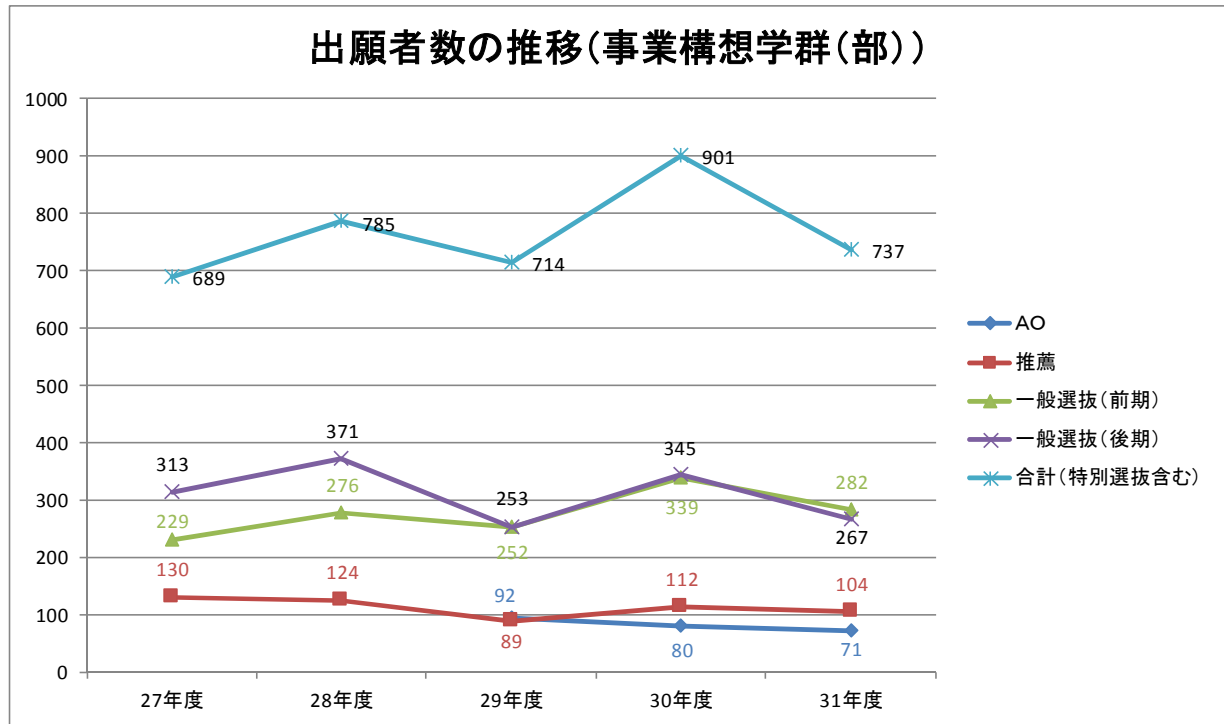
【参考】全学群（過去5年間の推移）



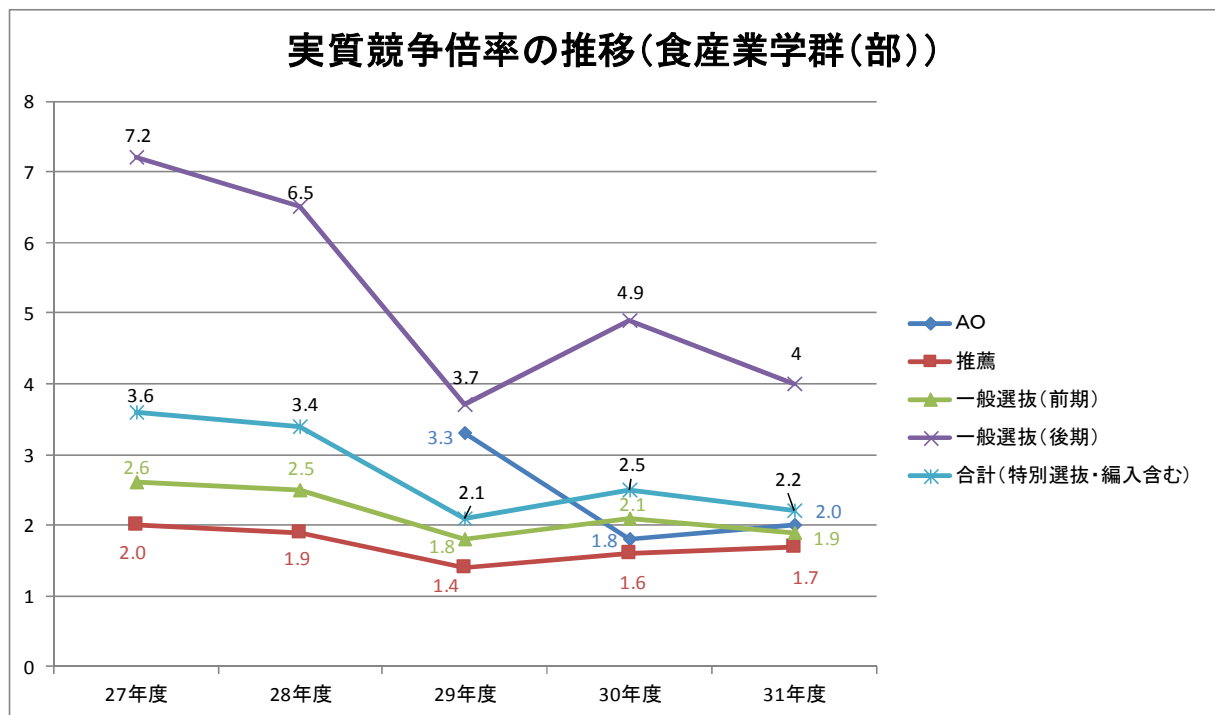
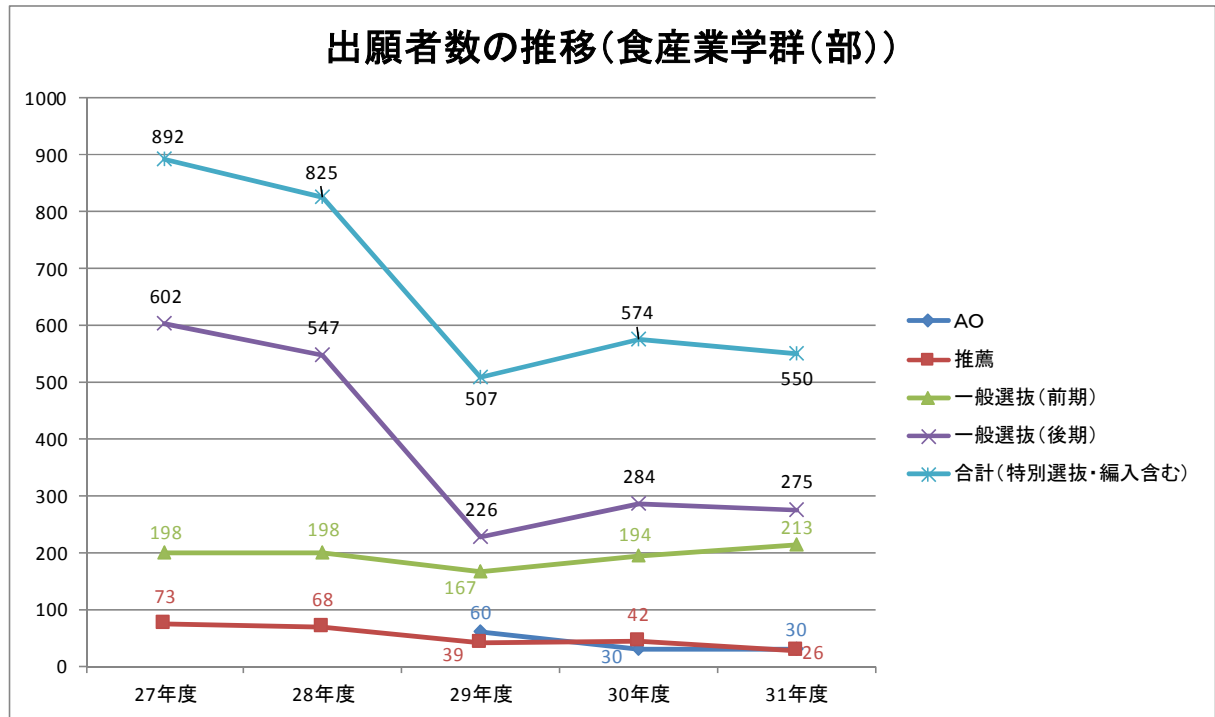
② 看護学群（過去5年間の推移）



③ 事業構想学群（過去5年間の推移）



④ 食産業学群（過去5年間の推移）



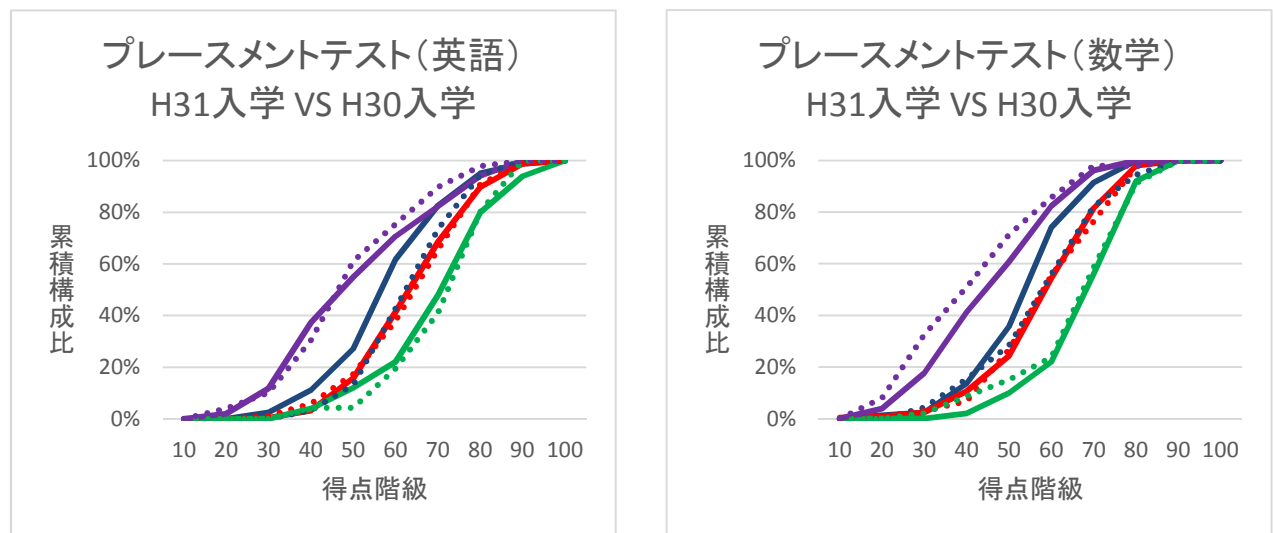
(2) 入学者の学力分布

平成 31 年度入学者と、入試制度変更後の平成 30 年度入学者のプレースメントテスト（高校までの学び確認試験）の成績分布（英語・数学）を比較すると、推薦入試の入学者では、英語および数学において学力の低下が見られるものの、それ以外の入試区分では大きな差は見られなかった。

一方、平成 31 年度入学者と、入試制度改革直前の平成 28 年度入学者との比較では、従来の推薦の募集定員が AO と推薦に分けられたことから、両者を合わせて比較している。ここでも、推薦入試において英語で若干の学力の低下が見られるものの、数学においては全ての選抜区分で学力の向上が見られる。今回は速報となるが、引き続き、学群ごとの詳細な分析を進めていきたい。

① 入試区分別（H31 VS H30）

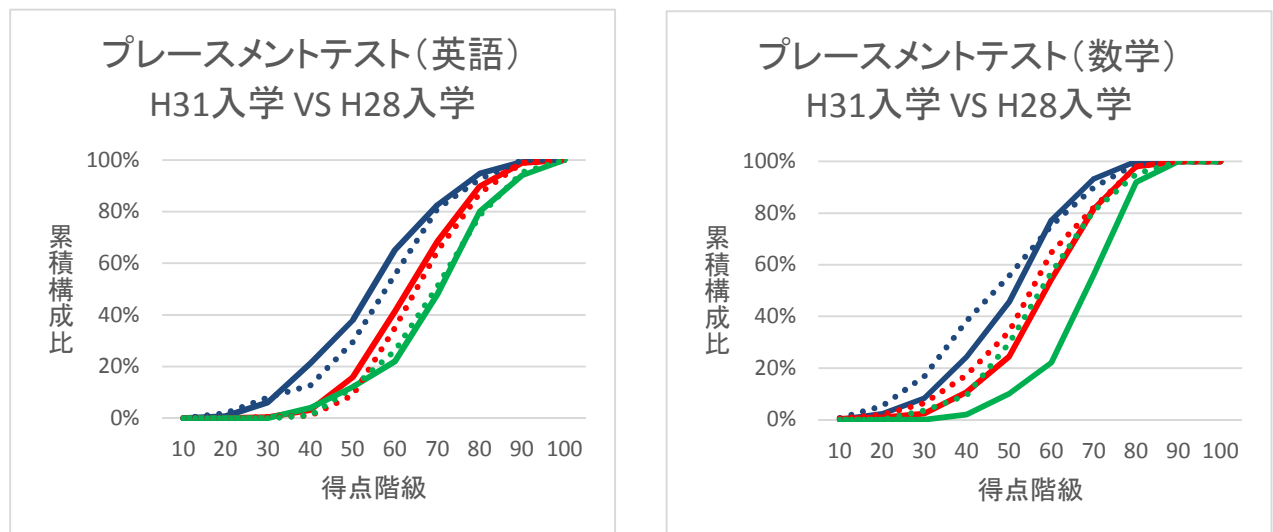
【凡例】 実線：H31 年 破線：H30 年 〓 AO 〓 推薦 〓 前期 〓 後期



H31 推薦:N=81 H31 前期:N=243 H31 後期:N=40 H31AO:N=52
H30 推薦:N=91 H30 前期:N=234 H30 後期:N=46 H30AO:N=49

② 入試区分別（H31 VS H28）（※推薦入試とAO入試を合わせて比較）

【凡例】 実線：H31 年 破線：H28 年 〓 推薦+AO 〓 前期 〓 後期



H31 AO+推薦:N=132 H31 前期:N=254 H31 後期:N=50
H28 推薦:N=149 H28 前期:N=202 H28 後期:N=84

(3) 入学者・出願者の出身地・男女比の推移

平成31年度入学者選抜において、全学（学群）の入学者の宮城県内比率は63%であり、平成30年度入学者選抜からの変動はなかった。同じく出願者数では、平成31年度入学者選抜の県内比率は62%であり、ほぼ前年並みであった。一方、入学者、出願者の女性比率においては、全体で2%程度の上昇がみられたものの、前年度と大きな違いは見られなかった。

出願者の出身地を学群別にみると、県内比率は、看護学群で約15%上昇しており、事業構想学群は前年並み、食産業学群で約9%下がった。また、選抜区分ごとの出願者では、A0入試において宮城県からの出願者が約5%上昇したこと以外は、前年度とほぼ同傾向であった。

① 入学者の出身地及び女性比率（全学群）

	平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	人数	構成比	うち女性の数	女性比率	人数	構成比	うち女性の数	女性比率	人数	構成比	うち女性の数	女性比率
宮城県	285	65.1%	188	66.0%	272	63.3%	167	61.4%	287	63.8%	199	69.3%
東北（宮城県除く）	109	24.9%	85	78.0%	110	25.6%	94	85.5%	101	22.4%	80	79.2%
東北以外・その他	44	10.0%	27	61.4%	48	11.2%	32	66.7%	62	13.8%	38	61.3%
合計	438		300	68.5%	430		293	68.1%	450		317	70.4%

② 出願者の出身地及び女性比率（全学群）

	平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	人数	構成比	うち女性の数	女性比率	人数	構成比	うち女性の数	女性比率	人数	構成比	うち女性の数	女性比率
宮城県	1,096	64.0%	726	66.2%	1,200	63.4%	739	61.6%	1,096	62.8%	724	66.1%
東北（宮城県除く）	398	23.2%	317	79.6%	444	23.4%	352	79.3%	368	21.1%	288	78.3%
東北以外・その他	219	12.8%	129	58.9%	250	13.2%	169	67.6%	281	16.1%	173	61.6%
合計	1,713		1,172	68.4%	1,894		1,260	66.5%	1,745		1,185	67.9%

③ 出願者の出身地比率（学群別）

	看護		事業		食産	
	H30	H31	H30	H31	H30	H31
宮城県	52.1%	67.0%	74.3%	73.5%	53.9%	44.9%
東北（宮城県を除く）	34.6%	26.4%	20.1%	18.3%	20.1%	20.4%
東北以外・その他	13.3%	6.6%	5.7%	8.1%	26.0%	34.7%

④ 出願者の出身地比率（試験区分別）

	推薦		AO		一般前期		一般後期	
	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31
宮城県	63.4%	64.3%	50.6%	55.6%	67.4%	66.5%	65.6%	62.5%
東北（宮城県を除く）	30.0%	30.5%	38.5%	35.3%	21.5%	18.7%	21.1%	18.0%
東北以外・その他	6.6%	5.2%	10.9%	9.2%	11.1%	14.8%	13.3%	19.5%

(4) 研究科入試の状況

研究科入試への出願者数は、事業構想学研究科及び食産業学研究科の博士前期課程において平成 28 年度以降定員を下回っている。加えて、平成 31 年度入学者選抜では看護学研究科においても博士前期課程で定員を下回る結果となった。こうした状況を踏まえ、事業構想学研究科と食産業学研究科の博士前期課程の社会人選抜に「地方自治体派遣枠」を設置したところ、事業構想学研究科に 1 名（富谷市からの派遣）の入学者を受け入れることとなった。

しかし、総じて、研究科入試においては、出願者数が回復しない状況が続いており、学群のカリキュラム変更を踏まえた研究科の教育内容の再編整備や研究内容の P R 活動が大きな課題となっている。

① 出願者数

		定員	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
看護学研究科	博士前期	10	22	15	12	10	13	8
	博士後期	3	2	5	3	2	6	3
事業構想学研究科	博士前期	20	26	20	13	13	11	9
	博士後期	3	8	3	2	3	1	2
食産業学研究科	博士前期	13	16	10	6	11	8	8
	博士後期	3	4	4	0	3	0	3
合計		52	78	57	36	42	39	33

② 実質競争倍率

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
看護学研究科	博士前期	1.5	1.3	1.1	1.1	1.4	1.2
	博士後期	2.0	1.3	1.0	1.0	1.5	3.0
事業構想学研究科	博士前期	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	博士後期	2.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
食産業学研究科	博士前期	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	博士後期	1.0	1.0	—	1.0	—	1.0
合計		1.3	1.1	1.0	1.0	1.2	1.1

③ 入学者数及び社会人受入状況

		27年度			28年度		29年度		30年度		31年度		
		定員	入学者	うち 社会人選抜	入学者	うち 社会人選抜	入学者	うち 社会人選抜	入学者	うち 社会人選抜	入学者	定員 超過率	うち 社会人選抜
看護学研究科	博士前期	10	12	12	10	10	9	8	8	8	6	60.0%	6
	博士後期	3	4	—	2	—	2	—	4	—	1	33.3%	—
事業構想学研究科	博士前期	20	17	7	13	5	12	1	9	6	8	40.0%	6
	博士後期	3	3	—	2	—	3	—	1	—	2	66.7%	—
食産業学研究科	博士前期	13	8	3	6	0	10	1	7	1	8	61.5%	0
	博士後期	3	3	3	0	0	2	2	0	—	3	100.0%	3
合計		52	47	25	33	15	38	12	29	15	28	53.8%	15

2. 留学生の受け入れ及び留学等の状況

(1) 留学生の受け入れ状況

外国人留学生入学者数は例年 9 名前後を受け入れており（ABE イニシアティブを除く）、国籍別では中国やベトナムを始めとするアジア出身が多い。平成 26 年度から平成 29 年度までは、国際協力機構（JICA）の「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）」によりアフリカ出身の博士前期課程学生が増加した。

表 1. 所属別外国人留学生入学者数（過去 4 年間、各年度 5 月 1 日時点）

所属		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	合計
学 群	看護	1	0	0	0	1
	事業構想	3	5	5	6	19
	食産業	0	3	1	3	7
研 究 生	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	1	0	0	0	1
	食産業	0	1	0	1	2
小計		5	9	6	10	30
大 学 院	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	2	5	0	1	8
	食産業	2	1	1	0	4
小計		4	6	1	1	12
年度別合計		9	15	7	11	42

表 2. 国籍別外国人留学生入学者数（過去 4 年間、各年度 5 月 1 日時点）

地域	国籍	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	合計
アジア	中国	3	7	5	8	23
	ベトナム	1	1	2	1	5
	モンゴル	3	1	0	0	4
	韓国	0	0	0	1	1
	台湾	0	1	0	1	2
	マレーシア	0	1	0	0	1
	小計	7	11	7	11	36
アフリカ (ABE イニシア ティブ)	セネガル	0	2	0	0	2
	ルワンダ	0	1	0	0	1
	コンゴ民主共和国	1	0	0	0	1
	タンザニア	1	0	0	0	1
	ブルキナファソ	0	1	0	0	1
	小計	2	4	0	0	6
年度別合計		9	15	7	11	42

(2) 大学間国際交流協定の現状

海外協定締結数は、学生ニーズの高い英語圏の開拓に主として取り組み、令和元年6月1日現在で6ヶ国、計10大学となっている。また、ベトナム・タイ以外の東南アジアの交流大学も順次開拓中である。学生交流として、交換留学や短期研修で毎年複数の協定校に学生を派遣しているが、交換留学生の受入れ実績は少なく、相互交流のアンバランスが課題となっている。

表3. 海外交流大学（令和元年6月1日時点）

国	大学名（略称）	締結年	協定内容			交流実績 （平成23年度以降）	
			学生交流	短期 研修 等	教員 交流		
タイ	キングモンクット工科大学トンブリ校（KMUTT）	2010	○	○	○	2011年10月	事業構想学部生1名 交換留学（1ターム～2012.3）
						2014年09月	三石教授 KMUTT 研究交流訪問
						2019年06月	曾根准教授が訪問予定
ベトナム	フエ外国語大学（HUFL）	2014		○	○	2013年～	リアル・アジア第3弾～第12弾で大学を訪問、先方の学生と交流会・フィールドワークを実施（担当：フェラン教授）
	アンザン大学（AGU）	2014		○	○	2013年～	リアル・アジア第3弾・第4弾で大学を訪問、先方の学生と交流会を実施（担当：フェラン教授）
	ドンタップ大学（DTHU）	2015		○	○	2014年～	リアル・アジア第6弾～第10弾で大学を訪問、先方の学生と交流会を実施（担当：フェラン教授）
						2016年05月	ドンタップ学長、大学関係者4名が本学特任教員（ユン教授、チャウ講師）とともに本学を表敬訪問
米国	アーカンソー大学フォートスミス校（UAFS）	2012	○		○	【交換留学生数（派遣）】	
						2012年	2名（事業構想2）
						2013年	2名（事業構想1，食産業1）
						2014年	1名（事業構想1）
						2015年	2名（事業構想2）
						2016年	1名（事業構想1）
						2017年	2名（事業構想2）
英国	ロンドン・メトロポリタン大学（LMU）	2014	○	○		【受入実績】約2週間デザインワークショップやフィールドワークを実施	
						2014年	20名
						2015年	19名
フィンランド	タンペレ応用科学大学（TAMK）	2010	○	○	○	【受入実績】	
						2013年	看護学生4名を短期で受入実績あり
						【交換留学生数（派遣）】	
						2012年	3名（看護1，事業構想2）
						2013年	3名（事業構想3）
						2014年	4名（事業構想4）
						2015年	4名（事業構想3，食産業1）
						2016年	2名（看護1，事業構想1）
						2018年	3名（看護1，事業構想2）
						2019年	2名（事業構想）（予定）
	トゥルク応用科学大学（TUAS）	2016	○	○	○	【受入実績】	
						2019年	2名受入れを実施
						【交換留学生数（派遣）】	
						2017年	1名（食産業1）
						2019年	1名（事業構想）（予定）

オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学 (RMIT)	2009 (2019)	○	○	○	2006 年 04 月	豪日交流基金より 2006 Sir Neil Currie Curriculum Development Award 受賞, RMIT とのコンタクトを開始
						2006 年 08 月	三石教授がメルボルンを訪問, Dean/Professor Peter Coloe と協定の可能性を打合せ。講演を実施
						2007 年 01 月	MOU 締結
						2008 年 04 月	Peter Coloe 教授による特別講演実施(太白)
						2009 年 02 月	菰田俊一准教授を RMIT へ客員研究員として 1 年間派遣
						2009 年 09 月	第 1 回講演(ジョイントシンポジウム)を実施(太白)
						2009 年 12 月	第 2 回ジョイントシンポジウムをメルボルンで実施。宮城大学側からは馬渡学長以下 5 名が渡豪、ここで先方学長とともに協定締結
						2010 年 03 月	第 1 回春季海外研修として宮城大生が RMIT 訪問
						2010 年 08 月	第 3 回ジョイントシンポジウムを実施(太白)
						2010 年 11 月	RMIT より短期客員研究員 (Dr. Emily Gan) 来日
						2011 年 03 月	第 2 回春季海外研修として宮城大生が RMIT 訪問
						2011 年 03 月	第 2 回海外研修(英語講義受講生宮城大学奨励基金対象)
						2011 年 12 月	第 4 回ジョイントシンポジウムをホーチミン・シティで実施
						2012 年 09 月	三石教授、豪州政府より Endeavor Executive Award 受賞、2 カ月間 RMIT 滞在, 講演を実施
						2012 年 03 月	第 3 回海外研修(豪州首相日本対象教育支援プログラム-震災復興支援-奨学金受給)
						2018 年 08 月	曾根准教授が訪問
						2019 年 03 月	MOU 再締結
	サザンクロス大学 (SCU)	2019	○	○		2018 年 08 月	塩野教授・曾根准教授が訪問
						2019 年 03 月	MOU 締結
						2018 年	リアル・オーストラリア(短期研修)6 名 (事業 4, 食産 2)
						2019 年	リアル・オーストラリア(短期研修)11 名 (予定)

(3) 海外派遣の状況

一般交流協定に基づく交換留学，リアル・アジア等により毎年 24～61 名の学生を海外に派遣している。派遣に際し，リアル・アジア（短期研修）は平成 25 年度より，協定校交換留学については平成 26 年度より日本学生支援機構海外留学支援制度の給付型奨学金プログラムとして採択され，一定の家計・成績要件を満たす派遣学生に対し奨学金を支給し，経済的負担を軽減させている。その他，学務課において日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）や官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～等の外部奨学金の申請サポートを行い，支援を行っている。また，平成 30 年度から「リアル・オーストラリア」（短期語学・異文化理解促進研修）を新たに実施し，宮城大学学習奨励基金より，学修奨励支援（6 人×7 万円＝42 万円）を行った。

派遣費用が全額自己負担となるプログラムの中には派遣実績が伸び悩むものもあるため，今後は費用の面での支援も含めプログラムを検討する必要がある。

表 4. 海外派遣者数（過去 4 年間）※1

プログラム	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
協定校交換留学 (5 か月間もしくは 10 か月間)	6	3	3	3	
リアル・アジア (短期研修：約 2 週間)	32	25	24	15	H24（初年度） 派遣人数：19 名
リアル・アジア(グローバル インターンシップ) (約 3～4 週間)	3	0	0	0	
サマースクール (タンペレ応用科学大学) (約 2 週間)	12	-	-	-	H28 以降は実施 せず※2
総合実習（ベトナム） ※看護学部専門科目 (約 1 週間)	2	5	-	-	H29 以降は実施 せず※3
実践看護英語演習 ※看護学部専門科目 (約 2 週間)	6	5	3	-	
リアル・オーストラリア (短期語学・異文化理解促進 研修：約 2 週間)	-	-	-	6	令和元年度 派遣人数：11 名 (予定)

※1 派遣者数は，各年度中（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に渡航を開始した人数

※2 平成 28 年度以降は派遣先大学（タンペレ応用科学大学）において同プログラムが開講されないことから実施せず

※3 平成 29 年度以降，国際看護プログラムの立ち上げに伴い，実践看護英語演習やリアル・アジア等の選択科目で海外研修が可能となったことから，必修科目の総合実習で海外実習を行う必要性がなくなったため廃止

3. 休退学の状況

(1) 休退学の推移

休学者数は、海外渡航等の積極的理由を除いて毎年 20 名前後、退学は 15 名前後で推移している。休退学の理由は各学群（部）で差異がみられる。看護学群（部）では、成績不振等（必修科目不可による留年）による休学、進路変更等（看護実習への不適応、不本意入学）による退学が多い。事業構想学群（部）では、成績不振に伴う休学、進路変更等（学習内容と入学前のイメージや適性との違い）による退学が多い。食産業学群（部）では進路変更等に伴う休退学が多い。

休退学に至るまでには、例えば「成績不振による留年→生活費・学費を稼ぐためのアルバイト→授業欠席や入学年違いによる孤立→成績不振」といった悪循環など、複数の要因がからみ合ってくる。これらに対して早期の対処が望まれるが、学生相談室や教員に自ら相談に行けない者も多いことから、問題をかかえる学生の把握が遅れがちになっていた。このような問題に対し、教務部門と学生支援部門の教職員の連携を強化すべくスチューデントサービスセンターを立ち上げ、保健室・学生相談室を含む健康支援センター、各学群のワーキング・グループの連携により、休退学者の減少に向けた早期の対応を行っている。

【凡例】

1 成績不振等	学力不足、留年のため前期または後期に履修科目なし、就職浪人、在学期間満了等
2 進路変更等	不本意入学、学修意欲喪失、他大学受験、資格取得、学外団体での活動、就職等
3 心の問題等	グループワーク等で居場所喪失、体調不良、アレルギー疾患を含むメンタル面の疾患等
4 からだの問題等	病気等の内部障がい、けが、妊娠・出産・育児等
5 経済事情等	父母（家庭）の経済状態悪化、休学してアルバイト等
6 海外渡航等	留学、海外インターンシップ、ワーキングホリデイ、海外語学研修、「絆プロジェクト」参加等

注：退学者数には退学年度に休学していた者を含む。休学者数からは同年度に退学に至った者を除く。

【全学】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	2	0	4	3	7	0	7	0
2 進路変更等	11	6	6	14	2	12	4	15
3 心の問題等	8	1	6	3	4	0	3	0
4 からだの問題等	5	3	2	0	4	0	1	0
5 経済事情等	1	0	0	1	1	1	2	3
6 海外渡航等	(15)		(10)		(8)		(6)	
合計	27	10	18	21	18	13	17	18

【看護学部・学群】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	1		4		3		3	
2 進路変更等	3		1	2		1	1	2
3 心の問題等	1		2		1			
4 からだの問題等	3				1			
5 経済事情等				1				1
6 海外渡航等							(1)	
合計	8	0	7	3	5	1	4	3

【事業構想学部・学群】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	1	0	0	3	4	0	3	0
2 進路変更等	7	4	3	8	0	6	3	6
3 心の問題等	6	1	3	2	2	0	1	0
4 からだの問題等	1	2	1	0	1	0	1	0
5 経済事情等	1	0	0	0	1	1	1	2
6 海外渡航等	(7)		(5)		(4)		(4)	
合計	16	7	7	13	8	7	9	8

【食産業学部・学群】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	0	0	0	0	0	0	1	0
2 進路変更等	1	2	2	4	2	5	0	7
3 心の問題等	1	0	1	1	1	0	2	0
4 からだの問題等	1	1	1	0	2	0	0	0
5 経済事情等	0	0	0	0	0	0	1	0
6 海外渡航等	(8)		(5)		(4)		(1)	
合計	3	3	4	5	5	5	4	7

4. 卒業生満足度調査の結果

(1) 調査概要

大学運営や施設等の改善検討に関する基礎資料とするため、卒業生を対象に学生生活満足度調査を実施している。調査は卒業式当日に記入・回収しており、例年 95%以上の回収率となっている。

全 44 問のうち、学びや施設等に関する項目についての集計結果を示す（年度の表示がないものは平成 30 年度）。ここで、満足度は「分からない」と回答した数を除いた回答数に対して「満足・ある程度満足」と回答した割合である（90%以上を緑字、60%未満を赤字で表している）。

(2) 学びの満足度と大学への総合的な満足度

全学で、85～90%前後の高い数値を確保しているが、事業構想学部デザイン情報学科のみ、全ての項目において 80～83%程度となっており、満足度が比較的低めである。

調査項目	年度	看護	事業計画	デザイン情報	食産業	全学
大学に対する満足度	H29	96.7%	87.0%	91.6%	90.6%	91.6%
	H30	86.4%	83.3%	80.0%	88.8%	84.9%
所属学科での学習到達度	H29	97.8%	82.6%	83.2%	92.2%	89.6%
	H30	97.7%	89.1%	83.2%	92.8%	90.7%
所属学科に対する満足度	H29	97.8%	87.8%	85.1%	93.8%	91.6%
	H30	95.5%	89.1%	82.1%	94.4%	90.5%

(3) 事務局等の対応等

大学・所属学科等に対する満足度が高い看護学部・食産業学部では、事業構想学部と比較して全般的に高評価である。

事業構想学部において事務局での待ち時間や職員の対応の満足度が低めである要因として、学生数に対する事務局窓口や職員数が相対的に少ないことが反映されていると考えられる。

調査項目	看護	事業計画	デザイン情報	食産業	全学
事務局 待ち時間の満足度	78.4%	76.8%	77.3%	84.7%	79.7%
事務局 職員の対応	71.6%	59.0%	60.4%	69.6%	65.3%
保健室 利用の有無	61.8%	52.9%	56.7%	34.7%	50.2%
（利用有と回答した方）利用しやすさ	100.0%	94.3%	100.0%	92.7%	97.1%
学生相談室 利用の有無	18.2%	11.8%	14.4%	10.5%	13.4%
（利用有と回答した方）利用しやすさ	88.2%	91.7%	92.9%	100.0%	92.9%
キャリア開発センター 相談しやすさ	97.7%	66.3%	76.3%	90.6%	83.4%
サークル活動への大学の対応	90.7%	83.1%	77.5%	81.7%	83.0%
ボランティア活動への大学の対応	95.6%	93.3%	83.3%	88.1%	90.2%

(4) 施設環境・教室の環境等

教室環境については、両キャンパスともに明るさや音環境に対する満足度が高い一方、温度環境に対する満足度が低い。アンケート項目にはないが、冷暖房の稼働期間前後の暑さや寒さを訴える声が非常に多い。教室のゆとりは大和キャンパスにおいて満足度が低い傾向にあるが、これは、教室定員ぎりぎりまで学生を収容せざるを得ない授業科目が多いためと考えられる。

図書館環境については、利用しやすさや明るさ、音環境への満足度は高いものの、専門図書数に対する満足度は低い傾向にある。

コンピュータ設備については、両キャンパスにおいて 70%～80%前後と満足度が低めの傾向にあるが、これは、特に事業構想学部で専門性の高いソフトの利用でコンピューター・ラボを利用する機会が多いため、学生数に対するパソコンの設置数や利用時間帯の制約が満足度を抑えている要因になっていると思われる。

食堂のゆとりについては、両キャンパスにおいて満足度が低い。また、項目にはないが、大和キャンパスのカフェテリアは冬期の寒さ対策としてシャッターを下ろしているものの、寒いという声も聞かれる。

調査項目	看護	事業計画	デザイン情報	食産業	全学
教室の明るさ	97.7%	94.1%	91.7%	95.2%	94.6%
教室の音環境	94.4%	85.1%	89.6%	94.4%	91.0%
教室の温度	62.9%	48.5%	47.4%	67.7%	57.2%
教室環境のゆとり	60.7%	63.0%	50.0%	86.3%	66.5%
図書館の専門図書の数	81.8%	69.5%	85.2%	80.9%	79.3%
図書館の利用しやすさ	94.3%	83.0%	94.7%	90.8%	90.5%
図書館の明るさ	89.8%	86.1%	92.7%	95.0%	91.1%
図書館内の音	95.5%	95.0%	96.9%	99.2%	96.8%
コンピュータ設備の設置数	79.3%	73.0%	83.3%	82.9%	79.8%
コンピュータ設備の利用しやすさ	83.0%	67.0%	71.9%	84.6%	76.9%
学生ラウンジの明るさ	95.5%	90.5%	94.1%	93.4%	93.4%
学生ラウンジの利用しやすさ	93.2%	84.5%	90.6%	92.6%	90.5%
学生ラウンジのゆとり	90.9%	84.5%	82.4%	93.4%	88.4%
食堂のゆとり	74.4%	49.0%	46.9%	70.0%	60.3%
駐車場・駐輪場の収容台数	88.7%	72.4%	83.3%	87.2%	82.6%

5. 進学及び就職の状況

(1) 進学状況

平成 30 年度卒業者の大学院進学者は 11 名で、うち 5 名が本学大学院への進学であった。例年 10～20 名前後が大学院へ進学し、そのうち約半数は他大学へ進学している。

○卒業生の進学者数（過去 4 年間）

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他
看護学部	1 (0)	4	0 (0)	3	1 (0)	3	1 (0)	0
事業構想学部	7 (5)	0	11 (6)	1	7 (3)	1	5 (1)	0
事業計画学科	2 (2)	0	1 (1)	0	2 (1)	0	0 (0)	0
デザイン情報学科	5 (3)	0	10 (5)	1	5 (2)	1	5 (1)	0
食産業学部	14 (5)	0	8 (4)	0	8 (3)	1	5 (4)	0
ファームビジネス学科	5 (1)	0	3 (2)	0	3 (2)	1	4 (3)	0
フードビジネス学科	7 (3)	0	4 (1)	0	3 (1)	0	1 (1)	0
環境システム学科	2 (1)	0	1 (1)	0	2 (0)	0	0 (0)	0
全学計	22 (10)	4	19 (10)	4	16 (6)	5	11 (5)	0

※1 大学院進学者のうち、本学大学院進学者数をカッコ内に表示

※2 看護学部でその他へ進学の者は、大学専攻科及び専修学校の助産師課程に進学

※3 平成 27 年度及び平成 29 年度看護学部の大学院進学者は、他大学大学院の助産師課程へ進学

(2) 就職状況

① 就職率の推移

全学での就職率は 100%（5 月 1 日現在）と、厚生労働省と文部科学省が共同でとりまとめた全国調査結果 97.6%（文部科学省 5 月 17 日発表）より高い就職率を維持している。

○卒業生の就職率（過去 4 年間）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
看護学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業構想学部	97.4%	98.9%	100.0%	100.0%
事業計画学科	98.0%	99.0%	100.0%	100.0%
デザイン情報学科	96.8%	98.9%	100.0%	100.0%
食産業学部	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%
ファームビジネス学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
フードシステム学科	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%
環境システム学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全学計	98.8%	99.3%	100.0%	100.0%
全国（参考）	97.3%	97.6%	98.0%	97.6%

※就職率は、就職希望者に占める就職者の割合。

② 学部別・出身地別の就職先

平成 30 年度卒業生の採用企業・機関等の本社所在地による県内就職率は、看護学部 64.5%，事業構想学部 40.7%，食産業学部 40.3%で、全学では 48.5%であった。例年、40%台前半に推移していたが、平成 30 年度卒業生においては 50%弱と高い県内就職率となっている。

なお、採用時の勤務地による県内就職率は、看護学部 65.6%，事業構想学部 56.7%，食産業学部 45.2%となり、全学では 55.1%となっている。

○卒業生の県内就職率（過去 4 年間）

	出身	就職先	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
看護学部	県内出身者	県内	44.3%	55.8%	50.0%	47.8%
		県外	15.5%	13.7%	9.3%	13.3%
	県外出身者	県内	16.5%	10.5%	15.1%	16.7%
		県外	23.7%	20.0%	25.6%	22.2%
事業構想学部	県内出身者	県内	31.2%	33.0%	35.1%	30.9%
		県外	40.7%	43.7%	30.8%	36.1%
	県外出身者	県内	8.5%	4.3%	10.8%	9.8%
		県外	19.6%	19.1%	23.2%	23.2%
食産業学部	県内出身者	県内	25.4%	21.8%	13.1%	29.0%
		県外	27.2%	21.8%	25.4%	22.6%
	県外出身者	県内	12.3%	7.3%	6.6%	11.3%
		県外	35.1%	49.2%	54.9%	37.1%
全学	県内出身者	県内	32.8%	34.9%	31.6%	35.9%
		県外	30.9%	29.9%	24.4%	24.0%
	県外出身者	県内	11.5%	6.6%	10.4%	12.6%
		県外	25.0%	28.5%	33.6%	27.5%

※就職先地域は本社所在地により県内・県外に分類

③ 公務員試験合格者数（学部のみ）（過去 4 年間）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
看護学部	保健師	15	10	9	8
	養護教諭	7	8	1	1
事業構想学部		5	10	11	15
食産業学部		15	10	13	15

※公務員試験合格も民間企業への進路を選択した者も含む。

④ 研究科の就職率（過去 4 年間）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
前期課程	看護学研究科	100.0%	対象者なし	対象者なし	100.0%
	事業構想学研究科	92.9%	100.0%	100.0%	71.4%
	食産業学研究科	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%
後期課程	看護学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	事業構想学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	食産業学研究科	100.0%	100.0%	対象者なし	対象者なし

研究の状況について

1 外部研究資金の獲得状況

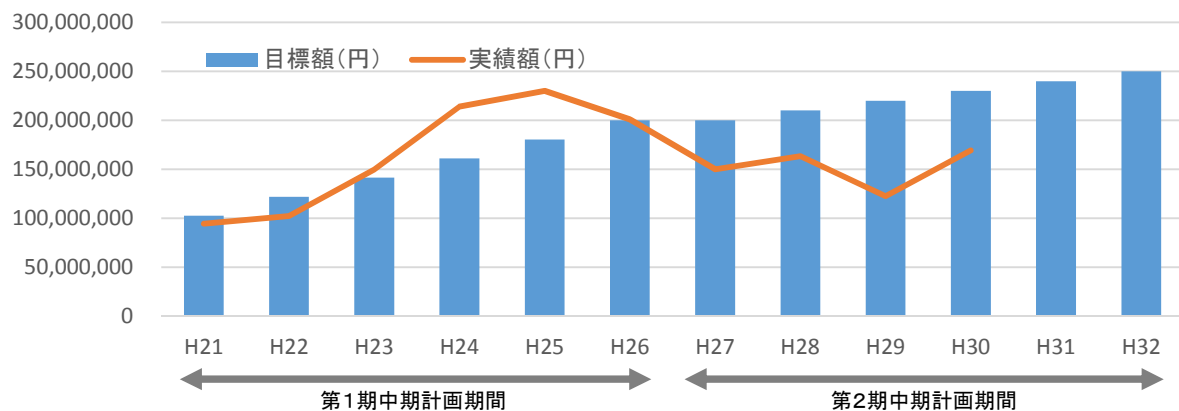
外部研究資金（受託研究、共同研究、補助金事業、奨学寄附金、科学研究費補助金、その他研究助成金）は、平成 21 年度の法人化直後には目標に達しなかったが、震災復興関連の研究が増えたことから、平成 23 年度から平成 26 年度までは目標を上回る額を獲得した。しかし、平成 25 年度をピークに獲得額は減少し、平成 27～30 年度は目標額を下回った。

【第 1 期中期計画期間】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標額（円）	102,500,000	122,000,000	141,500,000	161,000,000	180,500,000	200,000,000
実績額（円）	94,475,966	102,290,842	149,660,200	214,125,001	230,036,467	200,886,203
達成率	92.2%	83.8%	105.8%	133.0%	127.4%	100.4%

【第 2 期中期計画期間】

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
目標額（円）	200,000,000	210,000,000	220,000,000	230,000,000	240,000,000	250,000,000
実績額（円）	149,885,467	163,249,999	122,716,145	169,421,005		
達成率	74.9%	77.7%	55.8%	73.7%	0.0%	0.0%



2 指定研究費等（学内研究費）の実施状況

（1）配分状況

教員の申請に基づき、研究計画を審査の上、指定研究費・海外研究費を配分している。

平成 30 年度は、更なる外部研究資金の獲得と大学を代表する研究の掘り起こしを目的とした「特別推進研究（学長裁量経費）」について、大学が設定した重点課題に対応する 6 件の研究課題を採択し、研究費 13,840 千円を配分した。更に、IPPO IPPO NIPPON の寄附金を活用して、被災地の産業振興に資する研究 5 件に研究費 7,540 千円を配分した。採択された研究課題の題目は次のとおり。

【特別推進研究】

- ・嗜好性、機能性および大量生産性を兼ね備えた「昆虫食」に関する基盤研究

- ・水圏植物資源開発に向けた重力を介した植物生長制御解明
- ・サケ胃由来グレリンの機能性食品開発
- ・植物免疫における機能性成分の単離と同定
- ・「地域創生学」の構築と地域創生への取り組みの可視化
- ・宮城県内に生息する節足動物が媒介する新興感染症の病原体調査と防除のためのアプローチ

【IPPO IPPO NIPPON 震災復興特別枠】

- ・「北限のオリーブ」の生育環境とオリーブを活用した復興の土地利用に関する研究
- ・津波・原発被災地山元産におけるイチゴの高付加価値加工技術の開発
- ・関上赤貝のブランド支援～非破壊検査による身色選別法の開発～
- ・持続可能な地域経営におけるまちづくり市民事業・ソーシャルビジネスの役割ー東日本大震災時における市民活動サポートセンター・まちづくり協議会・ソーシャルビジネス推進協議会の支援記録を通してー
- ・復興における観光政策とナラティブ・ツーリズムモデルの検討

(年度別指定研究費・海外研究費配分状況)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
指定研究費	指定研究		13件	19件	20件	18件	27件	39件	49件
			8, 050千円	11, 600千円	12, 510千円	12, 371千円	16, 260千円	24, 636千円	26, 359千円
	震災復興特別研究	15件	16件	17件	12件	5件	9件	9件	6件
		10, 200千円	10, 950千円	10, 300千円	6, 430千円	4, 127千円	6, 232千円	5, 796千円	4, 156千円
	産業化プロジェクト	3件	0件	0件	0件	0件	4件	4件	3件
		6, 000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2, 870千円	3, 395千円	2, 100千円
	特別推進研究 (学長裁量経費)						4件	7件	6件
							22, 486千円	19, 790千円	13, 840千円
IPPO IPPO NIPPON 震災復興特別枠							1件	5件	
							1, 000千円	7, 540千円	
海外研究		0件	0件	3件	0件	0件	3件	2件	2件
		0千円	0千円	1, 600千円	0千円	0千円	1, 935千円	1, 883千円	1, 360千円
合計		18件	29件	39件	32件	23件	47件	62件	71件
		16, 200千円	19, 000千円	23, 500千円	18, 940千円	16, 498千円	49, 783千円	56, 500千円	55, 355千円

(2) 研究交流フォーラム

本学教員が所属の枠を超え、互いに研究内容について知見を広げ、研究の活性化を推進することを目的に研究交流フォーラムを平成 26 年度から開催している。

平成 30 年度は、従来の口頭発表とポスター発表に誌面発表を加え、合計 69 件の発表を行った。また、フォーラムへの参加対象を学外者にも拡大し、地方公共団体や地域住民にも周知を行い、参加者を募集したところ、約 10 名の参加があった。

	口頭発表	ポスター発表	誌面発表	発表数計
H26	8 件	—	—	8 件
H27	3 件	10 件	—	13 件
H28	1 件	21 件	—	21 件
H29	3 件	30 件	—	33 件
H30	2 件	30 件	37 件	69 件

(3) 宮城大学研究フォーラム

「宮城大学研究フォーラム&第九コンサート」を12月に開催し、特別推進研究の成果を発表し、本学の研究成果を広くアピールした。

3 研究倫理研修会

国の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定、及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改定に伴い、平成27年3月に学内の研究倫理規程を改正し、平成27年度から毎年度、研究倫理研修会を開催している。

平成30年度は、国立遺伝学研究所産学連携・知的財産室 鈴木睦昭室長による講演「名古屋議定書 ABS指針の対応についてー学術分野における具体的な対応ー」を実施した。また、教員に対するコンプライアンス教育の観点から研究費の不正使用・不適切処理の実例の紹介や本学における研究費の執行状況等の現状説明を行った。

地域貢献の状況について

1 県民向け公開講座等について

(1) 本学主催公開講座

本学の教育・研究の成果を広く県民に還元するために、公開講座やシンポジウムを開催している。

平成 30 年度は、地域連携センターが主体となって企画した公開講座「地域と共に歩む宮城大学」を全 12 回開催した。

この他、各学群等においてそれぞれ企画し、平成 30 年度において公開講座・シンポジウムを 53 回開催、延べ 1,542 人が受講した。

		H28	H29	H30	
延べ開催数計（企画）		49	52	53	◇「地域と共に歩む宮城大学（全 12 回）」
公開講座	テーマ件数（件）	31	33	34	◇看護学群「支え合う地域社会」
	延べ開催数（企画）	48	49	51	◇事業構想学群「保険者シートを活用した介護保険事業計画策定に関する市町村職員研修会」
	延べ受講者数（人）	1,294	1,602	1,456	◇食産業学群「企業向けセミナー（全 4 回）」 ◇基盤教育群「学ぼう英語のいろいろ（全 4 回）」 ◇看護職対象専門講座（全 20 回） ◇大崎市移動開放講座（全 6 回）
シンポジウム	テーマ件数（件）	1	3	2	◇食産業学群「絆シンポジウム」
	延べ開催数（企画）	1	3	2	◇基盤教育群「ローカルからグローバルが見えてくるー近代日本を拓いた東北人の南方「外交」」
	延べ受講者数（人）	76	146	86	

(2) 学都仙台コンソーシアム主催公開講座

県内の大学等の高等教育機関が連携し運営する「学都仙台コンソーシアム」が、仙台市中心部の仙台市民活動サポートセンター（サテライトキャンパス）で、それぞれの大学の特色を生かした公開講座を開催している。本学からは全 8 講座を出講し、延べ 183 人が受講した。

	H28	H29	H30	
テーマ件数(件)	10	6	8	◇学都仙台コンソーシアムが主催する公開講座への出講
開催箇所(箇所)	10	6	8	「戦後の我が国の航空機産業の発展と現状」
延べ開催数(講座)	10	6	8	「食産業におけるバイオマスの利活用」
延べ受講者数(人)	246	260	183	「“手術”について考えてみませんか？」 「いつもの居酒屋の東京オリンピック対応」 「【仙台学】人口で見る仙台の過去・現在・未来」ほか

2 自治体や企業等との連携について

自治体や、大学、経済団体、金融機関等と連携協力に関する協定を締結し、お互いの特色を生かした様々な事業に取り組むなど、大学の教育・研究の成果を地域に還元している。

平成 30 年度末現在、市町村との連携協定数は 14、公的機関等との連携協定数は 13 となっている。

H28	H29	H30	
14	14	市町村との連携協定数 仙台市（泉区）、大崎市、気仙沼市、白石市、南三陸町、加美町、美里町、蔵王町、兵庫県神河町、福島県下郷町、大和町、利府町、角田市、富谷市	14 ◇大和町 「新たな PR 施設設置事業」 ◇大崎市 「感覚ミュージアム企画展」
12	13	公的機関等との連携協定数 宮城県、宮城県教育委員会、国営みちのく杜の湖畔公園事務所、兵庫県立大学、兵庫県立淡路景観園芸学校、（株）ホットランド、宮城蔵王観光（株）、泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会、日本政策金融公庫仙台支店、仙台商工会議所、七十七銀行、東北医科薬科大学、宮城県食品産業協議会	13 ◇七十七銀行 「七十七ビジネスフォーラム」 ◇宮城県食品産業協議会 「太白キャンパス施設見学セミナー」 ◇泉パークタウン町内会 「宮城大学公開講座 支え合う地域社会」
—	—	企業との連携による産学連携講座 新カリキュラムに産学連携講座を配置し、企業からの申出等を受け入れる仕組みづくりと企画・調整を行った	※H30 年度より開講「産学連携講座Ⅰ、Ⅱ」 ◇東北電力（株）「エネルギー論講座」 ◇（株）日立ソリューションズ東日本 「ICT がもたらす社会イノベーション」 ◇トヨタ自動車（株）「トヨタ講座」

3 市町村等からの調査・研究の受託

地域連携センターの機能強化を図るため地域振興事業部を発展的に解消し、平成 30 年 4 月より地域連携センターに専任のコーディネーター 4 名を配置している。

平成 30 年度は、KC みやぎ産学共同研究会や自治体等からの調査研究等 11 件を受託した。

	H28	H29	H30	
地域連携センターの調査研究等の受託数	—	5	11	◇KC みやぎ産学共同研究会 「こども病院におけるコミュニケーションツールの研究」 「新たなチルド加工食品の開発」ほか ◇自治体 大崎市「公共交通に関する市民意識調査業務」 利府町「つながり創出プロジェクト「まちづくり大学」事業実施支援業務」
地域振興事業部の調査研究等の受託数	7	5	—	